

新潟市特別職報酬等審議会配布資料

1 新潟市特別職報酬等審議会について

- (1) 新潟市特別職報酬等審議会概要 ……1頁
- (2) 特別職の給与改定において考慮すべき
諸事情と現状・経過 ……3頁
- (参考) 市人事委員会による報告・勧告 ……5頁

2 特別職の報酬等の状況

- (1) 特別職報酬等の現行額 ……7頁
- (2) 報酬等改定状況と
市人事委員会(人事院)の勧告内容 ……8頁
- (3) 他都市との比較
 - ・ 月額 ……10頁
 - ・ 期末手当 ……12頁
 - ・ 年収 ……16頁
- (4) 議員一人当たりが抱える市民数等 ……20頁
- (5) 新潟県との比較 ……21頁

3 新潟市の諸状況

- (1) 財政状況 ……22頁
- (2) 新潟市の消費者物価指数状況 ……26頁

1 新潟市特別職報酬等審議会について

(1) 新潟市特別職報酬等審議会概要

◆設置の目的

市長の諮問に応じ、特別職の報酬等の額の審議を行うために設置。

⇒ 一般職の給与改定や他都市の特別職の報酬等の額状況、その他社会経済情勢などを総合的に勘案しながら、第三者的立場から本市の特別職の報酬等の水準について検討。

◆委員構成

学識経験者、各界代表者（労働界、経済界、放送界、経営関係者、消費者）、公募委員により10名以内で構成。

◆審議会の開催と諮問・意見聴取事項

○ 市長の審議会への諮問は、以下の報酬等の額を改定し、関係条例を改正しようとする場合に行う。

- ① 議会の議員報酬の額・期末手当の額
- ② 市長及び副市長の俸給の額・期末手当の額
- ③ 政務活動費の額

○ また、市人事委員会が給与に関する勧告をしたときは、市長の諮問により上記①、②について審議を行う。

○ 上記諮問のほか、市長は必要があると認めるときは、「教育長、企業管理者及び常勤監査委員の俸給の額」、「行政委員会の委員の報酬の額」などについて、審議会より意見聴取することができる。

◆審議会の基本的な流れ

- ① 審議会を開催し，市長より会長へ諮問
 - ② 改定・据え置きの方角性のほか，改定する場合はその額を審議し，意見集約。答申（案）を作成。
 - ③ 市長へ答申
- ⇒ 改定答申の場合，事務局は改定実施の有無を検討。改定する場合は，次期市議会に改定議案を提出。

(2) 特別職の給与改定において考慮すべき諸事情と現状・経過

○「特別職の給与改定を行なう場合には、次の諸事情などを総合的に考慮し、適正な改定を行うこと」とされている。

自治省(現総務省)自治事務次官通知(昭和36年2月11日)より

国や本市、他都市の現状・経過等																																																																																									
<p>1 国家公務員の特別職の職員の給与改定</p> <p>・平成27年度の国家公務員の特別職の給与改定は右記のとおり。 平成28年度は、改定なし。</p> <p>・平成29年度は行政職俸給表(一)で0.15%の引き上げ勧告がされた。 特別職は改定なし。</p> <p>・平成30年度は行政職俸給表(一)で0.16%の引き上げ勧告がされた。 特別職は改定なし。</p> <p>(参考)平成27年度改定の状況 (単位:円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>代表的な官職</th> <th>改正前</th> <th>改正後</th> <th>改定率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>内閣総理大臣</td> <td>2,009,000</td> <td>2,010,000</td> <td>0.05%</td> </tr> <tr> <td>国務大臣, 人事院総裁等</td> <td>1,465,000</td> <td>1,466,000</td> <td>0.07%</td> </tr> <tr> <td>内閣官房副長官, 副大臣等</td> <td>1,405,000</td> <td>1,406,000</td> <td>0.07%</td> </tr> <tr> <td>内閣危機管理監, 大臣政務官等</td> <td>1,198,000</td> <td>1,199,000</td> <td>0.08%</td> </tr> </tbody> </table> <p>・特別給(ボーナス)については0.05月分引上げ(3.10月→3.15月分)</p>									代表的な官職	改正前	改正後	改定率	内閣総理大臣	2,009,000	2,010,000	0.05%	国務大臣, 人事院総裁等	1,465,000	1,466,000	0.07%	内閣官房副長官, 副大臣等	1,405,000	1,406,000	0.07%	内閣危機管理監, 大臣政務官等	1,198,000	1,199,000	0.08%																																																													
代表的な官職	改正前	改正後	改定率																																																																																						
内閣総理大臣	2,009,000	2,010,000	0.05%																																																																																						
国務大臣, 人事院総裁等	1,465,000	1,466,000	0.07%																																																																																						
内閣官房副長官, 副大臣等	1,405,000	1,406,000	0.07%																																																																																						
内閣危機管理監, 大臣政務官等	1,198,000	1,199,000	0.08%																																																																																						
<p>2 各地方公共団体における特別職の職員に関するここ数年来の給与改定の経緯</p> <p>本市においては、平成9年度以降、一般職員の給与の引き上げ改定があった場合でも、特別職の報酬等の改定は見送られ、据え置きとなっていたが、平成27年度に19年ぶりの引き上げ改定となった。</p> <p>一方、給与の引き下げ改定があった場合は、特別職の報酬等が引き下げ改定されている。</p> <p>(参考)新潟市一般職及び特別職(市長)改定状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>一般職改定(勧告)年度 (特別職改定実施日)</th> <th>H7 (H8.4.1)</th> <th>H8 (H9.4.1)</th> <th>H9</th> <th>H10</th> <th>H11</th> <th>H12</th> <th>H13</th> <th>H14 (H15.4.1)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一般俸給表改定率(%)</td> <td>0.81</td> <td>0.83</td> <td>0.9</td> <td>0.61</td> <td>0.26</td> <td>—</td> <td>(0.08)※1</td> <td>-2.00</td> </tr> <tr> <td>市長報酬改定率(%)</td> <td>1.66</td> <td>1.67</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>-3.03</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th>一般職改定(勧告)年度 (特別職改定実施日)</th> <th>H15 (H16.4.1)</th> <th>H16</th> <th>H17 (H18.4.1)</th> <th>H18</th> <th>H19</th> <th>H20</th> <th>H21</th> <th>H22</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一般俸給表改定率(%)</td> <td>-1.10</td> <td>—</td> <td>-0.30</td> <td>—</td> <td>0.07</td> <td>—</td> <td>-0.185</td> <td>-0.10</td> </tr> <tr> <td>市長報酬改定率(%)</td> <td>-1.18</td> <td></td> <td>-0.51</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th>一般職改定(勧告)年度 (特別職改定実施日)</th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27 (H28.4.1)</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一般俸給表改定率(%)</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>-0.10</td> <td>0.40</td> <td>0.30</td> <td>0.20</td> <td>-0.18</td> <td>0.36※2</td> </tr> <tr> <td>市長報酬改定率(%)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0.34</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>※1 H13は特例一時金の支給を行った。 ※2 H30は勧告のみで未改定。</p>									一般職改定(勧告)年度 (特別職改定実施日)	H7 (H8.4.1)	H8 (H9.4.1)	H9	H10	H11	H12	H13	H14 (H15.4.1)	一般俸給表改定率(%)	0.81	0.83	0.9	0.61	0.26	—	(0.08)※1	-2.00	市長報酬改定率(%)	1.66	1.67						-3.03	一般職改定(勧告)年度 (特別職改定実施日)	H15 (H16.4.1)	H16	H17 (H18.4.1)	H18	H19	H20	H21	H22	一般俸給表改定率(%)	-1.10	—	-0.30	—	0.07	—	-0.185	-0.10	市長報酬改定率(%)	-1.18		-0.51						一般職改定(勧告)年度 (特別職改定実施日)	H23	H24	H25	H26	H27 (H28.4.1)	H28	H29	H30	一般俸給表改定率(%)	—	—	-0.10	0.40	0.30	0.20	-0.18	0.36※2	市長報酬改定率(%)					0.34			
一般職改定(勧告)年度 (特別職改定実施日)	H7 (H8.4.1)	H8 (H9.4.1)	H9	H10	H11	H12	H13	H14 (H15.4.1)																																																																																	
一般俸給表改定率(%)	0.81	0.83	0.9	0.61	0.26	—	(0.08)※1	-2.00																																																																																	
市長報酬改定率(%)	1.66	1.67						-3.03																																																																																	
一般職改定(勧告)年度 (特別職改定実施日)	H15 (H16.4.1)	H16	H17 (H18.4.1)	H18	H19	H20	H21	H22																																																																																	
一般俸給表改定率(%)	-1.10	—	-0.30	—	0.07	—	-0.185	-0.10																																																																																	
市長報酬改定率(%)	-1.18		-0.51																																																																																						
一般職改定(勧告)年度 (特別職改定実施日)	H23	H24	H25	H26	H27 (H28.4.1)	H28	H29	H30																																																																																	
一般俸給表改定率(%)	—	—	-0.10	0.40	0.30	0.20	-0.18	0.36※2																																																																																	
市長報酬改定率(%)					0.34																																																																																				

3 各地方公共団体の一般職の職員の給与改定の取扱い

本市において、平成30年度は全俸給表の引き上げ勧告がされた。

(改定率 0.36%)

また期末・勤勉手当について支給月数を0.05月分引き上げる勧告がされた。

4 他の地方公共団体との均衡

人口、財政規模などの類似都市と比較すると、本市は総じて平均を下回っている。

(単位:千円)

区分	類似都市平均 (月額)	新潟市 (月額)	差
市長	1,218	1,167	△ 51
副市長	961	942	△ 19
議長	851	781	△ 70
副議長	768	703	△ 65
議員	703	655	△ 48

*類似都市 → 千葉, 相模原, 静岡, 浜松, 堺, 岡山, 熊本

(参 考) 市人事委員会による報告・勧告 (H30 給与関係)

◆人事委員会による一般職にかかる給与に関する報告・勧告

- 公務員は、民間企業従事者と異なり公務員にはストライキの禁止など労働基本権が制約されている。
このため、社会情勢に応じた適正な勤務条件が本市職員に確保されるよう、代償措置として市人事委員会による報告・勧告が行われている。(国においては、人事院が行っている。)

- 給与改定が必要な場合の勧告は、職員給与と民間企業従事者の給与との均衡を基本に行われる。

※人事委員会における給与勧告実施の基本的な流れ (平成 30 年勧告内容)

①民間給与の実態を調査

- ・調査対象 … 企業規模 50 人以上、かつ、事業所規模 50 人以上
- ・調査事業所数 … 市内 440 事業所から無作為抽出による 102 事業所
- ・調査実人数 … 4,198 人 (パート・アルバイト等の臨時従業員は除く)

②職員給与と民間給与の平均額 (ボーナスは支給割合) を比較

※給与は本年 4 月分、ボーナスは前年 8 月～本年 7 月分を比較している。

(給与の比較)

民間給与 356,239 円

職員給与 354,977 円 ⇒ 民間－職員 = 1,262 円 (0.36%)

(ボーナスの比較)

民間のボーナスの支給割合 4.45 月分

職員の期末勤勉手当の支給割合 4.40 月分 ⇒ 民間－職員 = 0.05 月分

③人事委員会を開催し、「情勢適応の原則」「均衡の原則」、その他、国等の職員の給与等も勘案しながら勧告実施の有無やその内容を検討

④給与等に関する勧告を市長に提出（本年は10月15日提出）

平成30年給与勧告のポイント

◆月例給，ボーナスともに引上げ ～平均年間給与は3万9千円の増額～

○月例給については，民間給与との較差1,262円（0.36%）を解消するため，俸給表の水準を引上げ

○ボーナス（特別給）については，0.05月分引上げ（改定後は4.45月分）

2 特別職の報酬等の状況

平成30年10月1日現在

(1) 特別職報酬等の現行額

(額の単位：円)

区 分	俸給・報酬月額 (ア)	諸手当			月平均手当額 (イ)	月平均支給総額 (ア)+(イ)	年収見込額
		期 末 手 当					
		支給月数	加算率	支給額			
市 長	1,167,000 (1,108,650)	3.10	20%	4,341,240	361,770	1,528,770	18,345,240
副 市 長	942,000 (894,900)	3.10	20%	3,504,240	292,020	1,234,020	14,808,240
議 長	781,000	3.10	20%	2,905,320	242,110	1,023,110	12,277,320
副 議 長	703,000	3.10	20%	2,615,160	217,930	920,930	11,051,160
議 員	655,000	3.10	20%	2,436,600	203,050	858,050	10,296,600

※カッコ内の数字は、減額後の金額（減額実施期間：平成28年4月1日～平成30年11月17日）

(2) 報酬等改定状況と市人事委員会(人事院)の勧告内容

■ 特別職報酬等改定状況

(単位 円)

実施年月日	H8.4.1	H9.4.1	H10.4.1	H11.4.1	H12.4.1	H13.4.1	H14.4.1	H15.4.1	H16.4.1	H17.4.1	H18.4.1	H19.4.1
市長	1,200,000	1,220,000 1.67%	改定なし	改定なし	改定なし	改定なし	改定なし	1,183,000 -3.03%	1,169,000 -1.18%	改定なし	1,163,000 -0.51%	改定なし
副市長	970,000	985,000 1.55%						955,000 -3.05%	944,000 -1.15%		939,000 -0.53%	
議長	800,000	815,000 1.88%						791,000 -2.94%	782,000 -1.14%		778,000 -0.51%	
副議長	720,000	735,000 2.08%						713,000 -2.99%	704,000 -1.26%		700,000 -0.57%	
議員	675,000	685,000 1.48%						664,000 -3.07%	656,000 -1.20%		653,000 -0.46%	

・下段は前回額からの伸び率

■ 市人事委員会(人事院)の勧告内容

(単位 %)

勧告年度	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13 ※1	H14	H15	H16	H17	H18
市 一般俸給表改定率	0.81	0.83	0.90	0.61	0.26	—	(0.08)	△ 2.00	△ 1.10	—	△ 0.30	—
市 諸手当分含む改定率	0.90	0.95	1.02	0.76	0.28	0.12	(0.08)	△ 2.03	△ 1.07	—	△ 0.36	—
実施年月日	H7.4.1	H8.4.1	H9.4.1	H10.4.1	H11.4.1	H12.4.1	H13.4.1	H14.12.1	H15.11.1	—	H17.12.1	—
国 指定職俸給表改定率	0.90	0.50	1.00	0.70	—	—	—	△ 2.10	△ 1.20	—	△ 0.30	—

(備考) ※1 H13は特例一時金の支給を行った。

■ 特別職報酬等改定状況

(単位 円)

実施年月日	H20.4.1	H21.4.1	H22.4.1	H23.4.1	H24.4.1	H25.4.1	H26.4.1	H27.4.1	H28.4.1	H29.4.1	H30.4.1	H31.4.1
市長	改定なし	改定なし	改定なし	改定なし	改定なし	改定なし	改定なし	改定なし	1,167,000	改定なし	改定なし	
									0.34%			
副市長									942,000			
									0.32%			
議長									781,000			
	0.39%											
副議長									703,000			
									0.43%			
議員									655,000			
									0.31%			

■ 市人事委員会(人事院)の勧告内容

(単位 %)

勧告年度	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25 ※2	H26	(H26) 総合見直し	H27	H28	H29	H30 ※3
市 一般俸給表 改定率	0.07	—	△ 0.185	△ 0.10	—	—	△ 0.10	0.40	△ 2.00	0.30	0.20	△ 0.20	0.40
市 諸手当分含 む改定率	0.14	—	△ 0.185	△ 0.15	—	—	△ 0.13	0.40	—	0.32	0.14	△ 0.18	0.36
実施年月日	H19.4.1	—	H21.12.1	H22.12.1	—	—	H25.12.1	H26.4.1	H27.4.1	H27.4.1	H28.4.1	H29.4.1	H30.4.1
国 指定職俸給 表改定率	—	—	△ 0.30	△ 0.20	△ 0.50	—	—	—	△ 2.00	0.10	—	—	—

(備考) ※2 H25の諸手当分含む改定率には、現給保障額廃止の影響を含む。 ※3 H30は勧告のみで未改定。

(3) 他都市との比較

○月額(市長・副市長・議員)

平成30年9月1日現在

① 政令指定都市(20市)

(単位:円)

都市名	人口 (30.3.31) (千人)	29年度普 通会計歳 入決算額 (億円)	市税額 (億円)	市税額 (割合)	市長			副市長			議長			副議長			議員		
					順位	適用年 月日	順位	適用年 月日	順位	適用年 月日	順位	適用年 月日	順位	適用年 月日	順位	適用年 月日			
新潟	794	4,072	1,209	29.7%	1,167,000	18	H28.4.1	942,000	16	H28.4.1	781,000	19	H28.4.1	703,000	20	H28.4.1	655,000	19	H28.4.1
1 札幌	1,949	9,807	2,923	29.8%	1,280,000	10	H4.12.1	1,030,000	9	H4.12.1	1,040,000	9	H4.12.1	950,000	8	H4.12.1	860,000	8	H4.12.1
2 仙台	1,083	5,205	1,911	36.7%	1,310,000	7	H18.4.1	1,020,000	10	H18.4.1	1,020,000	11	H18.4.1	910,000	11	H18.4.1	840,000	10	H18.4.1
3 さいたま	1,294	5,332	2,339	43.9%	1,210,000	14	H28.4.1	951,000	13	H28.4.1	977,000	12	H20.1.1	873,000	12	H20.1.1	807,000	12	H20.1.1
4 千葉	975	4,422	1,776	40.2%	1,317,000	6	H30.4.1	1,064,000	6	H30.4.1	930,000	14	H18.7.1	840,000	14	H18.7.1	770,000	14	H18.7.1
5 川崎	1,492	7,007	3,111	44.4%	1,200,000	15	H29.4.1	950,000	14	H29.4.1	1,030,000	10	H19.4.1	920,000	10	H19.4.1	830,000	11	H19.4.1
6 横浜	3,740	17,052	7,271	42.6%	1,599,000	2	H28.4.1	1,285,000	1	H28.4.1	1,179,000	2	H23.4.1	1,061,000	2	H23.4.1	953,000	3	H23.4.1
7 相模原	717	2,925	1,143	39.1%	1,142,000	20	H9.4.1	935,000	18	H19.4.1	779,000	20	H9.4.1	713,000	19	H9.4.1	670,000	17	H9.4.1
8 静岡	704	3,148	1,268	40.3%	1,250,000	12	H19.4.1	940,000	17	H15.4.1	824,000	16	H15.4.1	735,000	17	H15.4.1	663,000	18	H15.4.1
9 浜松	804	3,370	1,316	39.0%	1,277,000	11	H19.4.1	928,000	19	H19.4.1	803,000	18	H15.1.1	717,000	18	H15.1.1	648,000	20	H15.1.1
10 名古屋	2,314	11,648	5,162	44.3%	1,467,000	3	H19.4.1	1,100,000	3	H22.4.1	1,225,000	1	H18.4.1	1,078,000	1	H18.4.1	990,000	1	H18.4.1
11 京都	1,368	7,643	2,557	33.5%	1,390,000	5	H8.7.1	1,100,000	3	H8.7.1	1,120,000	4	H8.7.1	1,030,000	4	H8.7.1	960,000	2	H8.7.1
12 大阪	2,703	17,428	6,754	38.8%	1,669,000	1	H27.12.19	1,096,000	5	H27.12.19	1,080,000	6	H27.4.30	960,000	7	H27.4.30	880,000	5	H27.4.30
13 堺	838	4,018	1,343	33.4%	1,190,000	16	H9.4.1	990,000	11	H9.4.1	950,000	13	H20.1.1	850,000	13	H9.4.1	780,000	13	H9.4.1
14 神戸	1,533	8,343	2,734	32.8%	1,410,000	4	H4.5.1	1,110,000	2	H4.5.1	1,140,000	3	H4.5.1	1,040,000	3	H4.5.1	930,000	4	H4.5.1
15 岡山	707	3,293	1,154	35.0%	1,160,000	19	H21.8.1	920,000	20	H21.8.1	850,000	15	H8.4.1	770,000	15	H8.4.1	710,000	15	H8.4.1
16 広島	1,193	6,115	2,097	34.3%	1,310,000	7	H8.1.1	1,050,000	7	H8.1.1	1,060,000	7	H8.1.1	930,000	9	H8.1.1	860,000	8	H8.1.1
17 北九州	955	5,563	1,574	28.3%	1,230,000	13	H26.11.1	980,000	12	H26.11.1	1,090,000	5	H6.4.1	980,000	5	H6.4.1	880,000	5	H6.4.1
18 福岡	1,528	8,680	2,933	33.8%	1,300,000	9	H21.4.1	1,040,000	8	H21.4.1	1,060,000	7	H6.4.1	970,000	6	H6.4.1	880,000	5	H6.4.1
19 熊本	732	4,227	994	23.5%	1,188,000	17	H30.4.1	946,000	15	H30.4.1	819,000	17	H30.4.1	745,000	16	H30.4.1	675,000	16	H30.4.1
19市単純平均					1,310,474			1,022,895			998,737			898,526			820,316		
対市長比(%)					100.0%			78.1%			76.2%			68.6%			62.6%		
対議長比(%)					—			—			100.0%			90.0%			82.1%		
新潟市	794	4,072	1,209	29.7%	1,167,000		H28.4.1	942,000		H28.4.1	781,000		H28.4.1	703,000		H28.4.1	655,000		H28.4.1
	対市長比(%)					100.0%		80.7%			66.9%			60.2%			56.1%		
	対議長比(%)					—		—			100.0%			90.0%			83.9%		
新潟県	—	—			1,266,000		H30.4.1	991,000		H30.4.1	981,000		H30.4.1	858,000		H30.4.1	786,000		H30.4.1
	対知事比(%)					100.0%		78.3%			77.5%			67.8%			62.1%		
	対議長比(%)					—		—			100.0%			87.5%			80.1%		

②人口、財政規模類似都市(8市)

都市名	人口 (30.3.31) (千人)	29年度普 通会計歳 入決算額 (億円)	市税額 (億円)	市税額 (割合)	市長			副市長			議長			副議長			議員		
					順位	適用年 月日	順位	適用年 月日	順位	適用年 月日	順位	適用年 月日	順位	適用年 月日	順位	適用年 月日			
新潟	794	4,072	1,209	29.7%	1,167,000	6	H28.4.1	942,000	4	H28.4.1	781,000	7	H28.4.1	703,000	8	H28.4.1	655,000	7	H28.4.1
千葉	975	4,422	1,776	40.2%	1,317,000	1	H30.4.1	1,064,000	1	H30.4.1	930,000	2	H18.7.1	840,000	2	H18.7.1	770,000	2	H18.7.1
相模原	717	2,925	1,143	39.1%	1,142,000	8	H9.4.1	935,000	6	H19.4.1	779,000	8	H9.4.1	713,000	7	H9.4.1	670,000	5	H9.4.1
静岡	704	3,148	1,268	40.3%	1,250,000	3	H19.4.1	940,000	5	H15.4.1	824,000	4	H15.4.1	735,000	5	H15.4.1	663,000	6	H15.4.1
浜松	804	3,370	1,316	39.0%	1,277,000	2	H19.4.1	928,000	7	H19.4.1	803,000	6	H15.1.1	717,000	6	H15.1.1	648,000	8	H15.1.1
堺	838	4,018	1,343	33.4%	1,190,000	4	H9.4.1	990,000	2	H9.4.1	950,000	1	H20.1.1	850,000	1	H9.4.1	780,000	1	H9.4.1
岡山	707	3,293	1,154	35.0%	1,160,000	7	H21.8.1	920,000	8	H21.8.1	850,000	3	H8.4.1	770,000	3	H8.4.1	710,000	3	H8.4.1
熊本	732	4,227	994	23.5%	1,188,000	5	H30.4.1	946,000	3	H30.4.1	819,000	5	H30.4.1	745,000	4	H30.4.1	675,000	4	H30.4.1
7市単純平均					1,217,714			960,429			850,714			767,143			702,286		
対市長比(%)					100.0%			78.9%			69.9%			63.0%			57.7%		
対議長比(%)					—			—			100.0%			90.2%			82.6%		
新潟市	794	4,072	1,209	29.7%	1,167,000		H28.4.1	942,000		H28.4.1	781,000		H28.4.1	703,000		H28.4.1	655,000		H28.4.1
	対市長比(%)					100.0%		80.7%			66.9%			60.2%			56.1%		
	対議長比(%)					—		—			100.0%			90.0%			83.9%		
新潟県	—	—			1,266,000		H30.4.1	991,000		H30.4.1	981,000		H30.4.1	858,000		H30.4.1	786,000		H30.4.1
	対知事比(%)					100.0%		78.3%			77.5%			67.8%			62.1%		
	対議長比(%)					—		—			100.0%			87.5%			80.1%		

○期末手当(市長・副市長)

平成30年9月1日現在

① 政令指定都市(20市)

(単位:円)

都市名	市長					副市長				
	期末手当	支給月数	加算率	順位	適用年月日	期末手当	支給月数	加算率	順位	適用年月日
新潟	4,341,240	3.10	20%	20	H26.12.1	3,504,240	3.10	20%	20	H26.12.1
1 札幌	6,276,864	3.30	45%	15	H29.12.1	5,050,913	3.30	45%	13	H29.12.1
2 仙台	6,579,605	3.30	45%	10	H29.12.1	5,123,052	3.30	45%	11	H29.12.1
3 さいたま	6,508,589	3.30	45%	12	H29.12.1	5,115,428	3.30	45%	12	H29.12.1
4 千葉	6,953,760	4.40	20%	7	H29.12.1	5,617,920	4.40	20%	7	H29.12.1
5 川崎	6,502,320	3.30	45%	13	H29.12.1	5,147,670	3.30	45%	10	H29.12.1
6 横浜	8,538,660	4.45	20%	1	H29.12.1	6,861,900	4.45	20%	1	H29.12.1
7 相模原	6,007,148	3.30	45%	16	H29.12.1	4,918,287	3.30	45%	15	H29.12.1
8 静岡	6,525,000	4.35	20%	11	H29.12.1	4,906,800	4.35	20%	16	H29.12.1
9 浜松	5,918,895	4.635	0%	17	H29.12.1	4,301,280	4.635	0%	18	H29.12.1
10 名古屋	7,890,993	3.300	45%	4	H29.12.1	5,916,900	3.300	45%	3	H29.12.1
11 京都	7,201,590	3.30	45%	5	H29.12.1	5,699,100	3.30	45%	6	H29.12.1
12 大阪	8,211,480	4.10	20%	3	H26.12.1	5,392,320	4.10	20%	8	H26.12.1
13 堺	6,911,520	4.40	20%	8	H29.12.1	5,749,920	4.40	20%	4	H29.12.1
14 神戸	8,243,424	4.35	20%	2	H29.12.1	6,489,504	4.35	20%	2	H29.12.1
15 岡山	6,353,863	4.40	20%	14	H29.12.1	5,048,647	4.40	20%	14	H29.12.1
16 広島	7,124,304	4.40	20%	6	H29.12.1	5,710,320	4.40	20%	5	H29.12.1
17 北九州	5,840,347	3.25	42.5%	18	H29.12.1	4,653,285	3.25	42.5%	17	H29.12.1
18 福岡	6,735,300	3.30	45%	9	H29.12.1	5,388,240	3.30	45%	9	H29.12.1
19 熊本	4,704,480	3.30	20%	19	H29.12.1	3,746,160	3.30	20%	19	H29.12.1
19市単純平均	6,790,955	3.81	30.7%			5,307,245	3.81	30.7%		
新潟市	4,341,240	3.10	20%		H26.12.1	3,504,240	3.10	20%		H26.12.1
19市単純平均との差	△ 2,449,715					△ 1,803,005				
(参考)新潟県	5,736,780	3.15	45%			4,453,313	3.15	45%		

② 人口、財政規模類似都市(8市)

都市名	市長					副市長				
	期末手当	支給月数	加算率	順位	適用年月日	期末手当	支給月数	加算率	順位	適用年月日
新潟	4,341,240	3.10	20%	8	H26.12.1	3,504,240	3.10	20%	8	H26.12.1
千葉	6,953,760	4.40	20%	1	H29.12.1	5,617,920	4.40	20%	2	H29.12.1
相模原	6,007,148	3.30	45%	5	H29.12.1	4,918,287	3.30	45%	4	H29.12.1
静岡	6,525,000	4.35	20%	3	H29.12.1	4,906,800	4.35	20%	5	H29.12.1
浜松	5,918,895	4.635	0%	6	H29.12.1	4,301,280	4.635	0%	6	H29.12.1
堺	6,911,520	4.40	20%	2	H29.12.1	5,749,920	4.40	20%	1	H29.12.1
岡山	6,353,863	4.40	20%	4	H29.12.1	5,048,647	4.40	20%	3	H29.12.1
熊本	4,704,480	3.30	20%	7	H29.12.1	3,746,160	3.30	20%	7	H29.12.1
7市単純平均	6,196,381	4.11	20.7%			4,898,431	4.11	20.7%		
新潟市	4,341,240	3.10	20%		H26.12.1	3,504,240	3.10	20%		H26.12.1
7市単純平均との差	△ 1,855,141					△ 1,394,191				

○期末手当(議員)

平成30年9月1日現在

① 政令指定都市(20市)

(単位:円)

都市名	議長					副議長					議員				
	期末手当	支給月数	加算率	順位	適用年月日	期末手当	支給月数	加算率	順位	適用年月日	期末手当	支給月数	加算率	順位	適用年月日
新潟	2,905,320	3.10	20%	20	H26.12.1	2,615,160	3.10	20%	20	H26.12.1	2,436,600	3.10	20%	20	H26.12.1
1 札幌	4,976,400	3.30	45%	10	H29.12.1	4,545,749	3.30	45%	8	H29.12.1	4,115,100	3.30	45%	9	H29.12.1
2 仙台	4,880,700	3.30	45%	13	H29.12.1	4,354,349	3.30	45%	13	H29.12.1	4,019,400	3.30	45%	12	H29.12.1
3 さいたま	4,674,944	3.30	45%	14	H29.12.1	3,177,304	3.30	45%	18	H29.12.1	3,861,494	3.30	45%	14	H29.12.1
4 千葉	4,910,400	4.40	20%	12	H29.12.1	4,435,200	4.40	20%	11	H29.12.1	4,065,600	4.40	20%	11	H29.12.1
5 川崎	4,928,550	3.30	45%	11	H29.12.1	4,402,200	3.30	45%	12	H29.12.1	3,971,550	3.30	45%	13	H29.12.1
6 横浜	6,295,860	4.45	20%	1	H29.12.1	5,665,740	4.45	20%	1	H29.12.1	5,089,020	4.45	20%	1	H29.12.1
7 相模原	3,727,515	3.30	45%	17	H29.12.1	3,411,705	3.30	45%	16	H29.12.1	3,205,950	3.30	45%	17	H29.12.1
8 静岡	4,301,280	4.35	20%	16	H29.12.1	3,836,700	4.35	20%	15	H29.12.1	3,460,860	4.35	20%	16	H29.12.1
9 浜松	3,721,905	4.635	0%	18	H29.12.1	3,323,295	4.635	0%	17	H29.12.1	3,003,480	4.635	0%	18	H29.12.1
10 名古屋	5,506,374	3.10	45%	4	H22.12.1	4,845,610	3.10	45%	5	H22.12.1	4,450,050	3.10	45%	5	H22.12.1
11 京都	5,359,200	3.30	45%	5	H29.12.1	4,928,550	3.30	45%	3	H29.12.1	4,593,600	3.30	45%	3	H29.12.1
12 大阪	5,119,200	3.95	20%	6	H22.12.1	4,550,400	3.95	20%	7	H22.12.1	4,171,200	3.95	20%	7	H22.12.1
13 堺	5,016,000	4.40	20%	9	H29.12.1	4,488,000	4.40	20%	10	H29.12.1	4,118,400	4.40	20%	8	H29.12.1
14 神戸	5,950,800	4.35	20%	2	H29.12.1	5,428,800	4.35	20%	2	H29.12.1	4,854,600	4.35	20%	2	H29.12.1
15 岡山	4,532,000	4.40	20%	15	H29.12.1	4,019,600	4.40	20%	14	H29.12.1	3,792,800	4.40	20%	15	H29.12.1
16 広島	5,596,800	4.40	20%	3	H29.12.1	4,910,400	4.40	20%	4	H29.12.1	4,540,800	4.40	20%	4	H29.12.1
17 北九州	5,048,062	3.25	42.5%	8	H29.12.1	4,538,625	3.25	42.5%	9	H29.12.1	4,075,500	3.25	42.5%	10	H29.12.1
18 福岡	5,072,100	3.30	45%	7	H29.12.1	4,641,450	3.30	45%	6	H29.12.1	4,210,800	3.30	45%	6	H29.12.1
19 熊本	3,243,240	3.30	20%	19	H29.12.1	2,950,200	3.30	20%	19	H29.12.1	2,673,000	3.30	20%	19	H29.12.1
19市単純平均	4,887,438	3.79	30.7%			4,339,678	3.79	30.7%			4,014,379	3.79	30.7%		
新潟市	2,905,320	3.10	20%		H26.12.1	2,615,160	3.10	20%		H26.12.1	2,436,600	3.10	20%		H26.12.1
19市単純平均との差	△ 1,982,118					△ 1,724,518					△ 1,577,779				
(参考)新潟県	4,480,718	3.15	45%			3,918,915	3.15	45%			3,590,055	3.15	45%		

② 人口、財政規模類似都市(8市)

都市名	議長					副議長					議員				
	期末手当	支給月数	加算率	順位	適用年月日	期末手当	支給月数	加算率	順位	適用年月日	期末手当	支給月数	加算率	順位	適用年月日
新潟	2,905,320	3.10	20%	8	H26.12.1	2,615,160	3.10	20%	8	H26.12.1	2,436,600	3.10	20%	8	H26.12.1
千葉	4,910,400	4.40	20%	2	H29.12.1	4,435,200	4.40	20%	2	H29.12.1	4,065,600	4.40	20%	2	H29.12.1
相模原	3,727,515	3.30	45%	5	H29.12.1	3,411,705	3.30	45%	5	H29.12.1	3,205,950	3.30	45%	5	H29.12.1
静岡	4,301,280	4.35	20%	4	H29.12.1	3,836,700	4.35	20%	4	H29.12.1	3,460,860	4.35	20%	4	H29.12.1
浜松	3,721,905	4.635	0%	6	H29.12.1	3,323,295	4.635	0%	6	H29.12.1	3,003,480	4.635	0%	6	H29.12.1
堺	5,016,000	4.40	20%	1	H29.12.1	4,488,000	4.40	20%	1	H29.12.1	4,118,400	4.40	20%	1	H29.12.1
岡山	4,532,000	4.40	20%	3	H29.12.1	4,019,600	4.40	20%	3	H29.12.1	3,792,800	4.40	20%	3	H29.12.1
熊本	3,243,240	3.30	20%	7	H29.12.1	2,950,200	3.30	20%	7	H29.12.1	2,673,000	3.30	20%	7	H29.12.1
7市単純平均	4,207,477	4.11	20.7%			3,780,671	4.11	20.7%			3,474,299	4.11	20.7%		
新潟市	2,905,320	3.10	20%		H26.12.1	2,615,160	3.10	20%		H26.12.1	2,436,600	3.10	20%		H26.12.1
7市単純平均との差	△ 1,302,157					△ 1,165,511					△ 1,037,699				

○年収(市長・副市長)

平成30年9月1日現在

① 政令指定都市(20市)

(単位:円)

都市名	市長					副市長						
	給料	地域手当	地域手当率	期末手当	合計	順位	給料	地域手当	地域手当率	期末手当	合計	順位
新潟	14,004,000	0	0%	4,341,240	18,345,240	20	11,304,000	0	0%	3,504,240	14,808,240	20
1 札幌	15,360,000	460,800	3%	6,276,864	22,097,664	13	12,360,000	370,800	3%	5,050,913	17,781,713	13
2 仙台	15,720,000	943,200	6%	6,579,605	23,242,805	8	12,240,000	734,400	6%	5,123,052	18,097,452	12
3 さいたま	14,520,000	2,178,000	15%	6,508,589	23,206,589	9	11,412,000	1,597,680	14%	5,115,428	18,125,108	11
4 千葉	15,804,000	0	0%	6,953,760	22,757,760	11	12,768,000	0	0%	5,617,920	18,385,920	9
5 川崎	14,400,000	2,304,000	16%	6,502,320	23,206,320	10	11,400,000	1,824,000	16%	5,147,670	18,371,670	10
6 横浜	19,188,000	0	0%	8,538,660	27,726,660	3	15,420,000	0	0%	6,861,900	22,281,900	1
7 相模原	13,704,000	1,644,480	12%	6,007,148	21,355,628	15	11,220,000	1,346,400	12%	4,918,287	17,484,687	14
8 静岡	15,000,000	0	0%	6,525,000	21,525,000	14	11,280,000	0	0%	4,906,800	16,186,800	17
9 浜松	15,324,000	0	0%	5,918,895	21,242,895	16	11,136,000	0	0%	4,301,280	15,437,280	18
10 名古屋	17,604,000	2,640,600	15%	7,890,993	28,135,593	2	13,200,000	1,980,000	15%	5,916,900	21,096,900	3
11 京都	16,680,000	1,668,000	10%	7,201,590	25,549,590	5	13,200,000	1,320,000	10%	5,699,100	20,219,100	4
12 大阪	20,028,000	0	0%	8,211,480	28,239,480	1	13,152,000	0	0%	5,392,320	18,544,320	8
13 堺	14,280,000	1,428,000	10%	6,911,520	22,619,520	12	11,880,000	1,188,000	10%	5,749,920	18,817,920	6
14 神戸	16,920,000	2,030,400	12%	8,243,424	27,193,824	4	13,320,000	1,598,400	12%	6,489,504	21,407,904	2
15 岡山	13,920,000	417,600	3%	6,353,863	20,691,463	18	11,040,000	331,200	3%	5,048,647	16,419,847	16
16 広島	15,720,000	471,600	3%	7,124,304	23,315,904	7	12,600,000	378,000	3%	5,710,320	18,688,320	7
17 北九州	14,760,000	442,800	3%	5,840,347	21,043,147	17	11,760,000	352,800	3%	4,653,285	16,766,085	15
18 福岡	15,600,000	1,560,000	10%	6,735,300	23,895,300	6	12,480,000	1,248,000	10%	5,388,240	19,116,240	5
19 熊本	14,256,000	0	0%	4,704,480	18,960,480	19	11,352,000	0	0%	3,746,160	15,098,160	19
19市単純平均	15,725,684	957,341	6%	6,790,955	23,473,980		12,274,737	751,036	6%	5,307,245	18,333,017	
新潟市	14,004,000	0	0%	4,341,240	18,345,240		11,304,000	0	0%	3,504,240	14,808,240	
19市単純平均との差	△ 1,721,684	△ 957,341		△ 2,449,715	△ 5,128,740		△ 970,737	△ 751,036		△ 1,803,005	△ 3,524,777	
(参考)新潟県	15,192,000	0	0%	5,736,780	20,928,780		11,892,000	0	0%	4,453,313	16,345,313	

② 人口、財政規模類似都市(8市)

都市名	市長					副市長						
	給料	地域手当	地域手当率	期末手当	合計	順位	給料	地域手当	地域手当率	期末手当	合計	順位
新潟	14,004,000	0	0%	4,341,240	18,345,240	8	11,304,000	0	0%	3,504,240	14,808,240	8
千葉	15,804,000	0	0%	6,953,760	22,757,760	1	12,768,000	0	0%	5,617,920	18,385,920	2
相模原	13,704,000	1,644,480	12%	6,007,148	21,355,628	4	11,220,000	1,346,400	12%	4,918,287	17,484,687	3
静岡	15,000,000	0	0%	6,525,000	21,525,000	3	11,280,000	0	0%	4,906,800	16,186,800	5
浜松	15,324,000	0	0%	5,918,895	21,242,895	5	11,136,000	0	0%	4,301,280	15,437,280	6
堺	14,280,000	1,428,000	10%	6,911,520	22,619,520	2	11,880,000	1,188,000	10%	5,749,920	18,817,920	1
岡山	13,920,000	417,600	0.03	6,353,863	20,691,463	6	11,040,000	331,200	0	5,048,647	16,419,847	4
熊本	14,256,000	0	0	4,704,480	18,960,480	7	11,352,000	0	0	3,746,160	15,098,160	7
7市単純平均	14,612,571	498,583	4%	6,196,381	21,307,535		11,525,143	409,371	4%	4,898,431	16,832,945	
新潟市	14,004,000	0	0%	4,341,240	18,345,240		11,304,000	0	0%	3,504,240	14,808,240	
7市単純平均との差	△ 608,571	△ 498,583		△ 1,855,141	△ 2,962,295		△ 221,143	△ 409,371		△ 1,394,191	△ 2,024,705	

○年収(議員)

平成30年9月1日現在

① 政令指定都市(20市)

(単位:円)

都市名	議長				副議長				議員			
	給料	期末手当	合計	順位	給料	期末手当	合計	順位	給料	期末手当	合計	順位
新潟	9,372,000	2,905,320	12,277,320	20	8,436,000	2,615,160	11,051,160	20	7,860,000	2,436,600	10,296,600	20
1 札幌	12,480,000	4,976,400	17,456,400	9	11,400,000	4,545,749	15,945,749	9	10,320,000	4,115,100	14,435,100	9
2 仙台	12,240,000	4,880,700	17,120,700	11	10,920,000	4,354,349	15,274,349	11	10,080,000	4,019,400	14,099,400	10
3 さいたま	11,724,000	4,674,944	16,398,944	13	10,476,000	3,177,304	13,653,304	14	9,684,000	3,861,494	13,545,494	12
4 千葉	11,160,000	4,910,400	16,070,400	14	10,080,000	4,435,200	14,515,200	13	9,240,000	4,065,600	13,305,600	14
5 川崎	12,360,000	4,928,550	17,288,550	10	11,040,000	4,402,200	15,442,200	10	9,960,000	3,971,550	13,931,550	11
6 横浜	14,148,000	6,295,860	20,443,860	1	12,732,000	5,665,740	18,397,740	1	11,436,000	5,089,020	16,525,020	1
7 相模原	9,348,000	3,727,515	13,075,515	18	8,556,000	3,411,705	11,967,705	17	8,040,000	3,205,950	11,245,950	17
8 静岡	9,888,000	4,301,280	14,189,280	16	8,820,000	3,836,700	12,656,700	16	7,956,000	3,460,860	11,416,860	16
9 浜松	9,636,000	3,721,905	13,357,905	17	8,604,000	3,323,295	11,927,295	18	7,776,000	3,003,480	10,779,480	18
10 名古屋	14,700,000	5,506,374	20,206,374	2	12,936,000	4,845,610	17,781,610	3	11,880,000	4,450,050	16,330,050	2
11 京都	13,440,000	5,359,200	18,799,200	4	12,360,000	4,928,550	17,288,550	4	11,520,000	4,593,600	16,113,600	3
12 大阪	12,960,000	5,119,200	18,079,200	7	11,520,000	4,550,400	16,070,400	7	10,560,000	4,171,200	14,731,200	7
13 堺	11,400,000	5,016,000	16,416,000	12	10,200,000	4,488,000	14,688,000	12	9,360,000	4,118,400	13,478,400	13
14 神戸	13,680,000	5,950,800	19,630,800	3	12,480,000	5,428,800	17,908,800	2	11,160,000	4,854,600	16,014,600	4
15 岡山	10,200,000	4,532,000	14,732,000	15	9,240,000	4,019,600	13,259,600	15	8,520,000	3,792,800	12,312,800	15
16 広島	12,720,000	5,596,800	18,316,800	5	11,160,000	4,910,400	16,070,400	7	10,320,000	4,540,800	14,860,800	5
17 北九州	13,080,000	5,048,062	18,128,062	6	11,760,000	4,538,625	16,298,625	5	10,560,000	4,075,500	14,635,500	8
18 福岡	12,720,000	5,072,100	17,792,100	8	11,640,000	4,641,450	16,281,450	6	10,560,000	4,210,800	14,770,800	6
19 熊本	9,828,000	3,243,240	13,071,240	19	8,940,000	2,950,200	11,890,200	19	8,100,000	2,673,000	10,773,000	19
19市単純平均	11,984,842	4,887,438	16,872,281		10,782,316	4,339,678	15,121,994		9,843,789	4,014,379	13,858,169	
新潟市	9,372,000	2,905,320	12,277,320		8,436,000	2,615,160	11,051,160		7,860,000	2,436,600	10,296,600	
19市単純平均との差	△ 2,612,842	△ 1,982,118	△ 4,594,961		△ 2,346,316	△ 1,724,518	△ 4,070,834		△ 1,983,789	△ 1,577,779	△ 3,561,569	
(参考)新潟県	11,772,000	4,480,718	16,252,718		10,296,000	3,918,915	14,214,915		9,432,000	3,590,055	13,022,055	

② 人口、財政規模類似都市(8市)

都市名	議長				副議長				議員			
	給料	期末手当	合計	順位	給料	期末手当	合計	順位	給料	期末手当	合計	順位
新潟	9,372,000	2,905,320	12,277,320	8	8,436,000	2,615,160	11,051,160	8	7,860,000	2,436,600	10,296,600	8
千葉	11,160,000	4,910,400	16,070,400	2	10,080,000	4,435,200	14,515,200	2	9,240,000	4,065,600	13,305,600	2
相模原	9,348,000	3,727,515	13,075,515	6	8,556,000	3,411,705	11,967,705	5	8,040,000	3,205,950	11,245,950	5
静岡	9,888,000	4,301,280	14,189,280	4	8,820,000	3,836,700	12,656,700	4	7,956,000	3,460,860	11,416,860	4
浜松	9,636,000	3,721,905	13,357,905	5	8,604,000	3,323,295	11,927,295	6	7,776,000	3,003,480	10,779,480	6
堺	11,400,000	5,016,000	16,416,000	1	10,200,000	4,488,000	14,688,000	1	9,360,000	4,118,400	13,478,400	1
岡山	10,200,000	4,532,000	14,732,000	3	9,240,000	4,019,600	13,259,600	3	8,520,000	3,792,800	12,312,800	3
熊本	9,828,000	3,243,240	13,071,240	7	8,940,000	2,950,200	11,890,200	7	8,100,000	2,673,000	10,773,000	7
7市単純平均	10,208,571	4,207,477	14,416,049		9,205,714	3,780,671	12,986,386		8,427,429	3,474,299	11,901,727	
新潟市	9,372,000	2,905,320	12,277,320		8,436,000	2,615,160	11,051,160		7,860,000	2,436,600	10,296,600	
7市単純平均との差	△ 836,571	△ 1,302,157	△ 2,138,729		△ 769,714	△ 1,165,511	△ 1,935,226		△ 567,429	△ 1,037,699	△ 1,605,127	

○議員一人当たりが抱える市民数, 市民一人当たり議員報酬負担額

平成30年9月1日現在

都市名	人口(人) (H29.3.31現在) ①	議員数(人) ※議長・副議長含む				全議員の報酬年総額(円)		
		条例定数	現職数 ②	議員一人当たり が抱える市民数 ①/②	順位	報酬総額(年額) ③	市民一人当たり報酬 負担額(年額) ③/①	順位
新潟	794,166	51	50	15,883	17	517,565,280	652	12
1 札幌	1,949,947	68	66	29,545	4	957,248,549	491	18
2 仙台	1,083,148	55	55	19,694	11	779,663,249	720	6
3 さいたま	1,294,343	60	60	21,572	9	815,690,900	630	13
4 千葉	975,669	50	50	19,513	12	669,254,400	686	9
5 川崎	1,492,038	60	58	25,725	5	812,897,550	545	16
6 横浜	3,740,008	86	86	43,488	1	1,426,943,280	382	20
7 相模原	717,834	46	45	15,952	16	508,619,070	709	7
8 静岡	704,043	48	47	14,980	20	540,604,680	768	4
9 浜松	804,989	46	45	17,889	13	488,802,840	607	14
10 名古屋	2,314,678	75	74	31,279	3	1,213,751,584	524	17
11 京都	1,368,777	67	67	20,430	10	1,083,471,750	792	3
12 大阪	2,703,407	86	85	31,805	2	1,256,839,200	465	19
13 堺	838,936	48	47	17,850	14	637,632,000	760	5
14 神戸	1,533,290	69	64	23,958	7	1,030,444,800	672	11
15 岡山	707,595	46	46	15,383	19	569,754,800	805	2
16 広島	1,193,556	54	54	22,103	8	807,148,800	676	10
17 北九州	955,967	57	57	16,771	15	839,379,187	878	1
18 福岡	1,528,650	62	61	25,060	6	905,550,750	592	15
19 熊本	732,217	48	47	15,579	18	509,746,440	696	8
19市単純平均	1,402,057	60	59	22,557		834,391,780	653	
19市単純平均と新潟市との差	△ 607,891	△ 9	△ 9	△ 6,673		△ 316,826,500	△ 1	

(4) 新潟県との比較

平成30年10月1日現在

現 行						
新 潟 市			新 潟 県			比 較 (ア)－(イ)
区 分	俸給・報酬月額 (ア)	適用年月日	区 分	俸給・報酬月額 (イ)	適用年月日	
市 長	1,167,000	H28.4.1	知 事	1,566,000	H30.4.1	△ 399,000
副 市 長	942,000	H28.4.1	副 知 事	991,000	H30.4.1	△ 49,000
議 長	781,000	H28.4.1	議 長	981,000	H30.4.1	△ 200,000
副 議 長	703,000	H28.4.1	副 議 長	858,000	H30.4.1	△ 155,000
議 員	655,000	H28.4.1	議 員	786,000	H29.1.1	△ 131,000

3 新潟市の諸状況

(1) 財政状況

○総括

(単位:千円)

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度当初予算 (一般会計)
歳入総額 (ア)	370,883,110	374,931,172	361,444,437	356,388,020	407,246,674	380,200,000
歳出総額 (イ)	365,485,326	372,053,285	359,330,813	354,178,640	403,936,780	380,200,000
歳入歳出差し引き額 (ア)-(イ) (ウ)	5,397,784	2,877,887	2,113,624	2,209,380	3,309,894	—
翌年度へ繰り越すべき財源 (エ)	3,394,704	1,944,741	1,032,420	1,272,264	253,108	—
実質収支 (ウ)-(エ) (オ)	2,003,080	933,146	1,081,204	937,116	3,056,786	—

○歳 入

(単位:千円)

	25年度		26年度		27年度		28年度		29年度		30年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	当初予算額	構成比
地方税	118,992,952	31.7	120,963,607	33.5	120,133,473	33.7	119,620,971	33.6	120,942,692	29.7	131,596,997	34.6
地方譲与税	3,439,146	0.9	3,239,945	0.9	3,399,754	1.0	3,321,305	0.9	3,308,013	0.8	3,387,020	0.9
利子割交付金	240,252	0.1	203,328	0.1	192,154	0.1	100,791	0.0	191,490	0.0	223,290	0.1
配当割交付金	368,687	0.1	699,489	0.2	549,265	0.2	307,979	0.1	460,187	0.1	393,244	0.1
株式等譲渡所得割交付金	570,389	0.2	371,819	0.1	480,228	0.1	180,464	0.1	444,600	0.1	400,269	0.1
分離課税所得割・道府県民税所得割臨時交付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	13,107,040	3.2	1,794,019	0.5
地方消費税交付金	7,900,863	2.1	9,559,448	2.6	15,224,179	4.2	13,812,416	3.8	14,357,243	3.5	14,390,543	3.8
ゴルフ場利用税交付金	23,319	0.0	23,470	0.0	23,537	0.0	22,959	0.0	21,823	0.0	21,951	0.0
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
軽油・自動車取得税交付金	6,302,179	1.7	5,782,236	1.6	5,757,533	1.6	5,496,377	1.5	6,084,866	1.5	5,935,179	1.6
地方特例交付金	448,483	0.1	433,365	0.1	451,814	0.1	477,317	0.1	698,761	0.2	813,000	0.2
地方交付税	42,592,636	11.4	41,111,713	11.4	41,234,674	11.6	40,248,428	11.3	53,539,508	13.1	53,543,000	14.1
普通	(39,313,521)	-(10.5)	(32,723,492)	-(9.1)	(37,799,134)	-(10.6)	(37,095,131)	-(10.4)	(49,567,544)	-(12.2)	(49,943,000)	-(13.1)
特別	(3,279,115)	-(0.9)	(3,388,221)	-(0.9)	(3,435,540)	-(1.0)	(3,153,297)	-(0.9)	(3,971,964)	-(1.0)	(3,600,000)	-(0.9)
小計	180,878,906	48.2	182,388,420	50.5	187,446,611	52.6	183,589,007	51.5	213,156,223	52.2	212,498,512	56.0
国有提供施設等所在市町村等交付金	9,492	0.0	9,049	0.0	9,049	0.0	9,236	0.0	9,111	0.0	9,111	0.0
交通安全対策特別交付金	325,899	0.1	284,951	0.1	296,698	0.1	271,062	0.1	253,727	0.1	269,020	0.1
石油貯蔵施設立地対策等交付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	60,276	0.0
分担金・負担金	3,740,309	1.0	3,701,314	1.0	3,473,158	1.0	3,391,056	1.0	3,074,826	0.8	2,807,156	0.7
使用料・手数料	9,930,917	2.6	9,730,699	2.7	9,055,355	2.5	9,180,287	2.6	9,158,555	2.2	9,445,433	2.5
国庫支出金	54,425,375	14.5	54,127,720	15.0	54,983,393	15.4	54,985,862	15.4	67,873,507	16.7	59,619,146	15.7
県支出金	13,312,359	3.6	13,132,992	3.6	15,723,900	4.4	18,537,798	5.2	18,864,332	4.6	17,982,035	4.7
財産収入	1,893,529	0.5	1,889,532	0.5	767,432	0.2	1,162,821	0.3	683,731	0.2	1,066,446	0.3
寄附金	369,747	0.1	381,213	0.1	408,583	0.1	378,671	0.1	386,263	0.1	371,400	0.1
繰入金	3,373,921	0.9	10,558,969	2.9	6,095,974	1.7	6,551,688	1.8	7,370,391	1.8	23,335	0.0
繰越金	4,406,610	1.2	5,397,784	1.5	2,877,887	0.8	2,113,624	0.6	2,209,380	0.5	1	0.0
諸収入	29,288,446	7.8	27,996,029	7.7	25,450,097	7.1	24,633,308	6.9	22,954,828	5.6	24,871,429	6.5
地方債	68,927,600	18.4	65,332,500	18.1	54,856,300	15.4	51,583,600	14.5	61,251,800	15.0	51,176,700	13.5
合計	370,883,110	98.9	374,931,172	103.7	361,444,437	101.4	356,388,020	100.0	407,246,674	99.9	380,200,000	100.0

○歳出(性質別)

(単位：千円)

	24年度			25年度			26年度			27年度			28年度			29年度			30年度	
	決算額	構成比	左のうち一般財源	決算額	構成比	左のうち一般財源	決算額	構成比	左のうち一般財源	決算額	構成比	左のうち一般財源	決算額	構成比	左のうち一般財源	決算額	構成比	左のうち一般財源	当初予算額	構成比
人件費	52,911,405	14.5	45,565,574	51,246,809	13.8	44,173,756	52,817,861	14.7	45,521,524	51,172,958	14.4	45,220,932	50,903,699	14.4	45,213,506	88,472,091	21.9	72,271,910	89,600,191	23.6
物件費	42,443,917	11.6	33,945,696	43,726,392	11.8	34,906,400	46,540,049	13.0	37,522,516	47,347,007	13.4	38,227,627	46,997,811	13.3	37,804,655	47,445,161	11.7	27,517,983	46,072,081	12.1
維持補修費	7,352,723	2.0	6,927,678	6,740,137	1.8	6,325,587	8,529,164	2.4	8,169,249	7,718,600	2.2	7,361,426	8,366,068	2.4	8,003,008	11,803,825	2.9	6,006,692	6,616,935	1.7
扶助費	64,197,303	17.6	25,480,006	65,512,468	17.6	26,179,754	69,375,401	19.3	26,884,291	72,324,472	20.4	27,440,623	76,010,488	21.5	26,551,204	77,810,555	19.3	26,304,966	79,289,940	20.9
補助費等	32,670,852	8.9	30,590,570	32,333,805	8.7	30,308,647	34,432,928	9.6	32,256,169	34,856,732	9.8	31,619,286	33,377,971	9.4	30,077,101	33,161,009	8.2	23,276,181	36,111,920	9.5
公債費	37,900,334	10.4	36,905,901	39,500,697	10.6	38,606,901	40,570,579	11.3	39,753,254	41,680,411	11.8	40,916,057	42,949,452	12.1	42,092,477	38,600,681	9.6	37,704,712	44,220,185	11.6
繰出金	23,533,304	6.4	20,747,992	23,769,415	6.4	20,954,216	23,962,564	6.7	20,760,307	26,179,302	7.4	22,041,082	24,593,859	6.9	20,427,030	29,915,951	7.4	21,398,631	19,976,490	5.3
出資金・貸付金	27,966,243	7.7	129,213	26,111,599	7.0	129,303	24,356,940	6.8	79,073	22,104,253	6.2	55,456	21,311,608	6.0	75,976	19,820,924	4.9	97,304	22,427,032	5.9
積立金	363,340	0.1	1,869	4,465,307	1.2	4,447,729	26,365	0.0	1,974	24,130	0.0	1,779	17,413	0.0	1,574	14,387	0.0	1,308	212,563	0.1
普通建設費	63,724,468	17.4	10,372,877	72,056,287	19.4	11,077,134	71,342,973	19.9	12,651,864	55,922,948	15.8	6,911,159	49,650,271	14.0	5,845,613	56,892,196	14.1	5,756,201	35,572,663	9.4
補助	28,562,361	7.8	948,856	35,738,210	9.6	1,159,179	37,050,799	10.3	762,985	32,570,919	9.2	843,517	29,857,259	8.4	1,281,587	37,797,058	9.4	1,542,067	20,103,428	5.3
単独	35,162,107	9.6	9,424,021	36,318,077	9.8	9,917,955	34,292,174	9.5	11,888,879	23,352,029	6.6	6,067,642	19,793,012	5.6	4,564,026	19,095,138	4.7	4,214,134	15,469,235	4.1
災害復旧事業費	225,542	0.1	21,692	22,410	0.0	8,721	98,461	0.0	1,435	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0
予備費	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	100,000	0.0
合計	353,289,431	96.7	210,689,068	365,485,326	98.2	217,118,148	372,053,285	103.5	223,601,656	359,330,813	101.5	219,795,427	354,178,640	100.0	216,092,144	403,936,780	100.0	220,335,888	380,200,000	100.0

○経常収支比率・財政力指数の状況

区分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
経常収支比率	86.1	88.6	88	89.5	88.1	88.8	91.2	92.2	94.6	94.0	94.4	92.4
財政力指数 (3カ年平均)	0.693	0.704	0.713	0.705	0.696	0.695	0.703	0.721	0.733	0.743	0.743	0.730

○政令指定都市の経常収支比率及び財政力指数の状況（平成29年度）

都 市 名	経常収支比率	財政力指数	都 市 名	経常収支比率	財政力指数
札幌	93.6	0.732	京都	98.4	0.806
仙台	98.5	0.910	大阪	98.3	0.927
さいたま	97.5	0.978	堺	97.7	0.840
千葉	96.9	0.944	神戸	99.4	0.800
川崎	100.5	1.000	岡山	89.3	0.804
横浜	97.9	0.970	広島	98.2	0.832
相模原	98.4	0.913	北九州	99.4	0.728
静岡	94.0	0.911	福岡	92.5	0.887
浜松	91.6	0.885	熊本	92.2	0.700
名古屋	99.2	0.985			

政令市平均 96.5 0.871

新潟 92.4 0.730

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当の経常一般財源}}{\text{経常一般財源収入額}} \times 100$$

※経常収支比率は、経常経費充当一般財源(人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源)が、経常一般財源(一般財源総額のうち地方税、普通交付税のように毎年度経常的に収入される一般財源)、減収補填債特例分及び臨時財政対策債の合計額に対し、どの程度の割合となっているかをみることにより財政構造の弾力性を判断するものである。

この比率が低いほど財政運営に弾力性があり、政策的に使えるお金が多くあることを示している。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$$

※財政力指数とは、その団体が標準的な行政を行う場合に必要一般財源額(基準財政需要額)のうち、どの程度地方税等の収入(基準財政収入額)でまかなえるかを示したものである。

この値が1に近づくほど(また、上回るほど)、必要経費を自らの税収で賄える割合が高いことを意味し、そのような団体は、財政力が高い(強い)ことになる。

(2) 新潟市の消費者物価指数状況

平成27年(2015年)平均=100

年 月	新潟市 総 合	食 料	住 居	光熱・ 水道	家具・ 家事用 品	被服 及び 履物	保健 医療	交通・ 通信	教 育	教養 娯楽	諸雑費	生鮮食 品 を除く総 合	持家の 帰属家 賃を除く 総合	食料及 びエネ ルギー を除く総 合	全国平均 総 合	年 月	
指	26年 平均	99.4	97.0	100.1	102.6	99.4	97.1	99.1	103.1	99.3	97.5	99.1	99.7	99.2	99.0	99.2	2014年 平均
	27年 平均	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	2015年 平均
	28年 平均	99.9	102.0	100.3	92.6	97.3	104.8	100.9	97.9	101.1	100.8	100.8	99.7	99.9	100.5	99.9	2016年 平均
	29年 平均	100.5	102.7	100.4	95.8	96.8	102.1	101.5	98.7	102.0	101.1	101.4	100.3	100.6	100.4	100.4	2017年 平均
数	29年 9月	101.0	103.8	100.4	96.9	96.9	103.8	103.0	98.3	102.2	101.5	101.2	100.6	101.2	100.6	100.5	2017年 9月
	10月	100.5	101.7	100.5	97.0	98.3	102.9	103.0	98.3	102.2	101.8	100.9	100.6	100.6	100.7	100.6	10月
	11月	100.8	102.7	100.2	97.3	97.9	103.8	103.1	99.4	102.2	100.4	101.1	100.7	101.0	100.4	100.9	11月
	12月	101.0	104.2	100.2	97.2	95.9	100.8	102.5	99.6	102.2	99.4	101.4	100.4	101.2	100.0	101.2	12月
	30年 1月	101.4	106.2	100.3	97.3	96.1	98.0	102.4	99.8	102.2	99.8	100.8	100.4	101.8	99.9	101.3	2018年 1月
	2月	101.4	105.3	100.2	97.6	95.8	100.0	101.6	100.1	102.2	100.9	101.4	100.6	101.7	100.1	101.3	2月
	3月	101.1	104.3	100.2	98.0	95.4	101.0	101.6	100.2	102.2	100.3	100.8	100.6	101.4	100.1	101.0	3月
	4月	101.0	103.3	100.2	98.4	96.1	103.8	102.1	100.1	102.4	100.2	100.6	100.9	101.3	100.3	100.9	4月
	5月	101.1	103.1	100.2	99.4	95.3	102.5	102.0	100.4	102.4	100.5	101.0	101.1	101.3	100.2	101.0	5月
	6月	101.0	102.5	100.2	99.9	95.8	103.1	102.3	100.5	102.4	100.5	101.4	101.2	101.3	100.2	100.9	6月
	7月	101.1	103.0	100.2	100.0	95.0	99.8	102.2	101.0	102.4	100.5	101.0	101.1	101.3	100.0	101.0	7月
	8月	101.6	104.7	100.0	100.3	95.1	96.4	103.0	100.7	102.4	103.2	100.9	101.2	102.0	100.1	101.6	8月
	9月	101.8	105.5	100.0	100.8	94.0	100.3	102.7	100.8	102.4	101.1	101.4	101.2	102.2	100.0		9月

※ 平成30年 9月分 は速報値です。